

令和 6 年 4 月 30 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02013

研究課題名（和文）退職給付債務の遅延認識及び即時認識における時系列特性と価値関連性研究

研究課題名（英文）The analysis of delayed recognition in Japanese pension accounting

研究代表者

吉田 和生（Yoshida, Kazuo）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30240279

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では退職給付会計における遅延認識の効果について分析した。遅延認識は仮定と実際が異なった場合に発生する債務の認識を遅らせるものであり、費用平準化が会計基準として組み込まれたものであった。分析の結果、費用の変動は抑制されているとともに、当該債務に係る償却費用は経営者が決定した基礎率によって影響を受けていることが確認された。また、市場評価の点では、貸借対照表の債務情報はマイナス要因として評価されているが、費用情報はマイナス要因ではなく、基礎率を反映して経営者の裁量情報として評価されている可能性があることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として3点があげられる。1）本研究は市場はタイムリーな情報と持続性の高い情報のどちらをより必要としているのかを解明するものである。2）本研究の議論は会計認識の遅速の問題であり、保守主義とも関連している。3）即時認識によって、当該費用は当期純利益とその他の包括利益の両方に計上されることになった。本研究は包括利益に関する学術的な議論に適用できる。

社会的意義として次の点があげられる。会計基準の変更により価値関連性が高められたかを解明することによって、市場・投資家が必要とする情報提供において、会計制度やその変更が社会的な役割を果たしていることを示す。

研究成果の概要（英文）：This research analyzed the effect of the delay recognition in Japanese pension accounting. Delay recognition meant postponement of recognition about the debt which arises when assumption differs from the actual condition, and the smoothing of expense was incorporated as an accounting standard. The analysis result shows that the variation in expense is decreasing and the amortization cost concerning pension debt is affected by the experience assumptions which the manager determined. Moreover, in the stock market, the debt information on a balance sheet is evaluated as a negative factor. However, expense information is not evaluated as a negative factor, but as a manager's discretionary information reflecting experience assumptions.

研究分野：財務会計、財務分析

キーワード：退職給付会計 遅延認識 即時認識 価値関連性 時系列分析

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2001年3月期に、初めてわが国に退職給付会計基準が導入された。それ以前は引当金の税法規程や日本公認会計士協会の委員会報告等があったが、現在のような退職給付に関する会計基準はなかった。会計基準を円滑にわが国の企業に導入するため、導入の影響をおさえる仕組みが基準におり込まれていた。それが発生した債務(数理計算上の差異、過去勤務債務、会計基準変更時差異)の遅延認識であった。特に会計基準変更時差異は金額も大きく、遅延認識の効果は少なくなかった。その後、細かな点で改正が行われたが、2014年3月期から発生した退職給付債務の遅延認識を即時認識に変更する大改正が行われた。これによって、関連する費用・債務の「遅延平準化」から「即時計上化」へ退職給付会計が大きく変わることになり、本研究はこの問題についてとりあげる。

退職給付債務の遅延認識について、国内外で研究が行われている。多くの研究において未認識債務やその費用は経営者の裁量から影響を受けており、その要因として業績、レバレッジや規模などがあげられている。そして、海外においては、価値関連性に焦点をあてた研究も数少ないが行われている。この価値関連性の点で、市場は持続性の高い情報を重視しており、遅延認識の情報の方が優れているとする研究もある。仮にこの実証結果を認めるとすると、価値関連性を重視するという会計基準の動向・目的に整合しない結果として捉えられる。これが本研究の学術的な疑問点である。わが国の退職給付会計は遅延認識から即時認識へ変更が行われた。この効果について実証的な証拠を提供するために本研究を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、遅延認識と即時認識、それぞれの会計情報の価値関連性を比較・解明することである。そのため、次の3つの具体的なテーマについて分析する。

(I)時系列の費用比較

遅延認識と即時認識では退職給付費用はどの程度異なるのか、時系列データを使って明らかにする。特に、退職金の積立てが遅れていたわが国では会計基準変更時差異の影響が大きく、海外に比べて、両認識における費用の違いは大きかったと考えられる。遅延認識が開始されたのは2001年3月期からであり、現在まで20期分以上のデータが得られ、時系列分析が可能なデータ数がそろふことになる。

(II)経営者の裁量行動との関係

遅延認識において費用は平準化されるが、それは経営者の選択を通して行われる。経営者は数理計算上の差異、過去勤務債務、会計基準変更時差異の償却年数について一定の年数内で選択できる。また、即時認識においても、割引率等の選択によって当該費用の金額は変動する。こうした経営者の裁量によって、どの程度当該費用が影響を受けているか否かを明らかにする。

(III)企業価値との関係

遅延認識の情報と即時認識の情報について価値関連性の視点から分析する。平準化が行われ、経営者による裁量の影響を受けている費用(遅延認識)と発生した債務が直接計上される費用(即時認識)では、どちらが価値関連性の高い情報であるのかを解明する。

3. 研究の方法

(I)時系列の費用比較

未認識債務に関する費用として、多期間に分割して認識される償却費用（遅延認識の費用）と発生時に即時に認識される費用（即時認識の費用）を比較する。Jiang(2011)は未認識債務の時系列特性について分析し、系列相関が強く、一定の値に収束することを解明している。わが国のデータについても、1) 各データの自己相関係数、2) 各データの標準偏差を確認して、時系列特性を解明する。

(II)経営者の裁量行動との関係

関連する費用が経営者の裁量（割引率、期待運用収益率や償却年数）によって影響を受けているか否かを分析する。具体的には次の回帰式を使って検証する。

$$\text{未認識債務に関する費用} = C0 + C1 \text{ 前期の未認識債務に関する費用} + C2 \text{ 割引率の変化} \\ + C3 \text{ 期待運用収益率} + C4 \text{ 償却年数}$$

C2、C3、C4の有意性を分析することによって、関連する費用が経営者の裁量から影響を受けていることを解明する。

(III)企業価値との関係

価値関連性の視点から、遅延認識の情報と即時認識の情報を比較分析する。具体的には、次の回帰式を使って検証する。

$$\text{企業価値} = C0 + C1 \text{ 純資産} + C2 \text{ 積立不足} + C3 \text{ 退職給付費用以外の当期純利益} \\ + C4 \text{ 未認識債務以外の退職給付費用} + C5 \text{ 未認識債務に関する費用}$$

遅延認識の場合と即時認識の場合のC5の有意性を比較することによって、会計基準変更の効果を解明する。

4. 研究成果

本研究では退職給付会計における遅延認識の効果について分析した。遅延認識は仮定と実際が異なった場合に発生する債務の認識を遅らせるものであり、費用平準化が会計基準として組み込まれたものであった。分析の結果、費用の変動は抑制されているとともに、当該債務に係る償却費用は経営者が決定した基礎率によって影響を受けていることが確認された。また、市場評価の点では、貸借対照表の債務情報はマイナス要因として評価されているが、費用情報はマイナス要因ではなく、基礎率を反映して経営者の裁量情報として評価されている可能性があることが明らかとなった。

本研究の結果は、アメリカの研究結果（Hann et al. (2007a)）と異なるものであった。アメリカの研究では、遅延認識会計は持続性の高い情報を提供しており優れているとしている。一方、即時認識会計については価値関連性の点から積極的に評価する結果は得られていない。こうした違いは遅延認識のルールが異なっていたこと、そして、金額的な重要性が異なっていたことが影響していると考えられる。コリドーアプローチを採用していたアメリカではわが国の会計よりも認識がより遅くなり、金額も抑制されていたと考えられる。2001年3月期に会計基準が導入されたわが国では積立不足（会計基準変更時差異）の金額が大きく、経営者による会計処理の違いが大きな違いとなり、別のシグナルとなっていた。遅延認識会計では未認識債

務に係る償却費用は経営者の裁量行動との関連性が強く、当該情報として評価されていた（現在でも評価されている）。一方、即時認識による情報は企業価値との関係は明確ではないが、経営者のバイアスが含まれていない点で従前の遅延認識による情報と異なっている。2014年3月期以降の即時認識への会計基準の変更は、当該会計情報に経営者の裁量行動が反映されにくいという一定の効果があると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 吉田和生	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 IFRS、価値関連性と投資効率性の分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 オイコノミカ（名古屋市立大学）	6. 最初と最後の頁 17-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉田和生	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 退職給付会計における遅延認識の検証 - 費用平準化と価値関連性について -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 オイコノミカ（名古屋市立大学）	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 壁谷順之	4. 巻 -
2. 論文標題 従業員の福利厚生と退職給付債務・税制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人権と税制・税務行政（日本租税理論学会編）財経詳報社	6. 最初と最後の頁 175-197
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 壁谷順之	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 中小企業の退職給付債務と福利厚生に関する分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経営会計研究（日本経営会計学会誌）	6. 最初と最後の頁 39-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 壁谷順之	4. 巻 225
2. 論文標題 中小企業の福利厚生（年金・退職金）に関する制度分析 - 中小企業退職金共済を中心として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 生命保険論集（生命保険文化センター）	6. 最初と最後の頁 223-239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	壁谷 順之 (Kabeya Nobuyuki) (50588944)	長崎県立大学・地域創造学部・教授 (27301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------